



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和

上場取引所 東

コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 捷司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	36,759	10.1	△730	—	△565	—	△725	—
23年3月期第3四半期	33,400	△8.6	△414	—	△286	—	△304	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △805百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △539百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△31.72	—
23年3月期第3四半期	△13.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	42,401	24,208	57.1
23年3月期	42,454	24,697	58.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 24,208百万円 23年3月期 24,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00
24年3月期	—	6.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	14.9	△580	—	△380	—	△650	—	△28.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成24年2月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	22,888,604 株	23年3月期	22,888,604 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	6,945 株	23年3月期	6,747 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	22,881,758 株	23年3月期3Q	22,882,224 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞から一部に回復に向けた動きが見られましたが、夏場以降の急速な円高や欧州債務危機の顕在化、タイにおける洪水の影響などにより持ち直しの動きは鈍化し、力強い回復には至らない状況となりました。建設業界におきましては、公共投資は震災復興需要が見込まれますものの、すみやかな予算の執行にはなお時間を要すると思われ、設備投資は海外の経済情勢や円高などの外部環境により企業の投資意欲は減退しており、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは新規顧客の開拓に努め、環境・省エネに関する新技術の開発を促進するなど、受注の拡大に向けた施策を展開するとともに、固定費の削減などコスト意識の徹底により収益力の向上を目指してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比3.3%増加の38,845百万円となり、売上高は前年同四半期比10.1%増加の36,759百万円となりました。損益につきましては、建設市場の本格的な回復には至らないなかで、受注競争の激化及び不採算工事の増加により工事粗利益率が低下し、また、今期から運用を開始した基幹システムの減価償却費用の発生などにより、営業損失730百万円（前年同四半期 営業損失414百万円）、経常損失565百万円（前年同四半期 経常損失286百万円）となりました。また、投資有価証券評価損や和解金の計上により四半期純損失は725百万円（前年同四半期 四半期純損失304百万円）となりました。

なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税制改正に伴う税率変更により、四半期純損失が131百万円増加しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し、31,220百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が245百万円及び未成工事支出金が289百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて408百万円減少し、11,180百万円となりました。これは主に投資有価証券が294百万円及び無形固定資産が120百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて354百万円増加し、17,354百万円となりました。これは主に短期借入金470百万円及び工事損失引当金218百万円並びに未成工事受入金123百万円増加し、支払手形・工事未払金等が430百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し、838百万円となりました。これは主に退職給付引当金が62百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて488百万円減少し、24,208百万円となりました。これは主に利益剰余金が408百万円及びその他有価証券評価差額金が78百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成23年11月4日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,436	10,516
受取手形・完成工事未収入金等	18,856	19,102
未成工事支出金	177	467
商品	0	1
材料貯蔵品	0	0
未収還付法人税等	54	56
その他	1,373	1,097
貸倒引当金	△35	△21
流動資産合計	30,865	31,220
固定資産		
有形固定資産	3,539	3,512
無形固定資産	1,288	1,168
投資その他の資産		
投資有価証券	4,290	3,995
その他	2,566	2,593
貸倒引当金	△96	△89
投資その他の資産合計	6,760	6,499
固定資産合計	11,589	11,180
資産合計	42,454	42,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,817	14,386
短期借入金	—	470
1年内返済予定の長期借入金	50	80
未払法人税等	13	1
未成工事受入金	808	931
賞与引当金	370	91
役員賞与引当金	2	—
完成工事補償引当金	85	89
工事損失引当金	172	390
その他	679	911
流動負債合計	16,999	17,354
固定負債		
長期借入金	30	40
再評価に係る繰延税金負債	191	193
退職給付引当金	181	243
役員退職慰労引当金	230	236
その他	123	124
固定負債合計	757	838
負債合計	17,757	18,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	19,090	18,681
自己株式	△4	△4
株主資本合計	24,331	23,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	376
土地再評価差額金	△89	△90
その他の包括利益累計額合計	366	286
純資産合計	24,697	24,208
負債純資産合計	42,454	42,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	33,400	36,759
売上原価	29,774	33,379
売上総利益	3,626	3,379
販売費及び一般管理費	4,040	4,110
営業損失(△)	△414	△730
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	92	93
貸倒引当金戻入額	—	14
その他	49	78
営業外収益合計	146	190
営業外費用		
支払利息	14	19
その他	4	6
営業外費用合計	19	25
経常損失(△)	△286	△565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37	—
投資有価証券売却益	—	5
会員権売却益	9	—
その他	0	—
特別利益合計	47	5
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
投資有価証券評価損	119	128
和解金	—	50
特別損失合計	121	180
税金等調整前四半期純損失(△)	△360	△741
法人税、住民税及び事業税	120	119
法人税等調整額	△176	△134
法人税等合計	△56	△15
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△304	△725
四半期純損失(△)	△304	△725

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△304	△725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	△78
土地再評価差額金	—	△1
その他の包括利益合計	△235	△79
四半期包括利益	△539	△805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△539	△805
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,536	44.0	17,736	45.7	1,199	7.3
		一般ビル設備工事	19,246	51.2	18,495	47.6	△750	△3.9
	電気設備工事業		1,113	2.9	2,128	5.5	1,015	91.2
冷熱機器販売事業			707	1.9	485	1.2	△222	△31.4
合計			37,603	100.0	38,845	100.0	1,241	3.3
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	4,279	12.0	7,472	20.6	3,193	74.6
		民間	31,503	88.0	28,759	79.4	△2,744	△8.7
		計	35,783	100.0	36,231	100.0	448	1.3

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	13,873	41.6	16,144	43.9	2,270	16.4
		一般ビル設備工事	17,578	52.6	18,591	50.6	1,012	5.8
	電気設備工事業		1,241	3.7	1,538	4.2	297	24.0
冷熱機器販売事業			707	2.1	485	1.3	△222	△31.4
合計			33,400	100.0	36,759	100.0	3,358	10.1
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	6,865	21.8	6,155	17.7	△710	△10.3
		民間	24,586	78.2	28,580	82.3	3,994	16.2
		計	31,451	100.0	34,735	100.0	3,283	10.4

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	9,084	40.0	10,956	49.8	1,872	20.6
		一般ビル設備工事	13,317	58.6	10,402	47.2	△2,914	△21.9
	電気設備工事業		314	1.4	670	3.0	355	113.1
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			22,716	100.0	22,029	100.0	△686	△3.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	5,204	23.2	5,184	24.3	△20	△0.4
		民間	17,196	76.8	16,174	75.7	△1,022	△5.9
		計	22,401	100.0	21,359	100.0	△1,042	△4.7